

対外・対内証券投資の動向(2019年1月分)

対外・対内ネットで4か月ぶりに資金流出超

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+1兆4,188億円(前月は+2,699億円)と8か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲7,331億円(前月は+9,130億円の取得超)と4か月ぶりに処分超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲2兆1,519億円(前月は+6,431億円の資金流入超)と4か月ぶりに資金流出超へ転じた。
- 1月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+5,618億円から+2兆2,235億円に拡大した。また、短期債は前月の▲316億円の売り越しから+2,657億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲2,603億円から▲1兆703億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は買い越し額が前月の+1,997億円から+1兆1,660億円に拡大し、生命保険会社も買い越し額が前月の+149億円から+4,293億円に拡大した。また、投資信託委託会社等は売り越し額が▲1兆836億円から▲3,765億円に縮小した。他方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+7,496億円から+4,671億円に縮小し、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+8,081億円から+2,929億円に縮小した。
- 1月の対内証券投資は、短期債は前月の+2,919億円の買い越しから▲2兆2,151億円の売り越しに転じた。他方、中長期債は買い越し額が前月の+1兆6,460億円から+2兆1,148億円に拡大した。また、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲1兆249億円から▲6,329億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

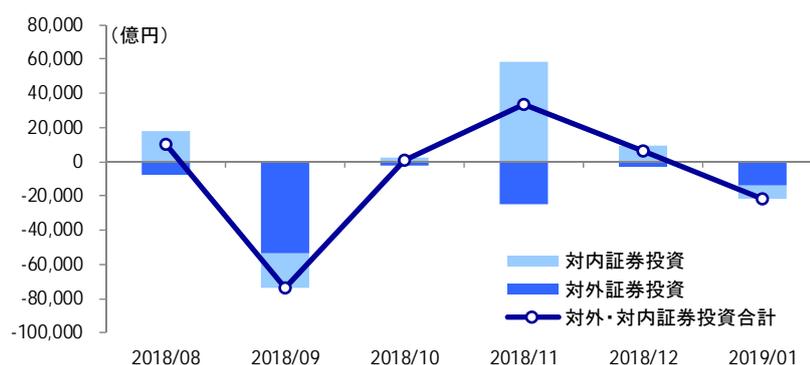
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)				
	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	8,256	2,569	-2,603	-10,703	-3,579	2,794
取得	59,419	45,127	40,114	33,898	39,713	46,600
処分	51,163	42,558	42,717	44,602	43,292	43,807
中長期債	-7,053	21,279	5,618	22,235	16,377	14,590
取得	376,522	399,472	280,099	402,868	360,813	342,438
処分	383,576	378,193	274,481	380,633	344,436	327,848
短期債	669	633	-316	2,657	991	87
取得	44,872	42,036	36,495	41,147	39,893	49,133
処分	44,203	41,403	36,811	38,490	38,901	49,046
合計	1,872	24,481	2,699	14,189	13,790	17,471

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)				
	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	15,659	-1,255	-10,249	-6,329	-5,944	-5,596
取得	604,227	501,744	455,318	398,780	451,947	474,222
処分	588,569	502,999	465,567	405,109	457,892	479,818
中長期債	7,023	19,409	16,460	21,148	19,006	6,064
取得	79,742	75,655	92,544	93,566	87,255	78,442
処分	72,719	56,245	76,083	72,417	68,248	72,378
短期債	-19,898	40,172	2,919	-22,151	6,980	9,639
取得	211,626	247,021	149,349	183,204	193,191	200,582
処分	231,524	206,849	146,430	205,355	186,211	190,943
合計	2,784	58,326	9,130	-7,332	20,041	10,108

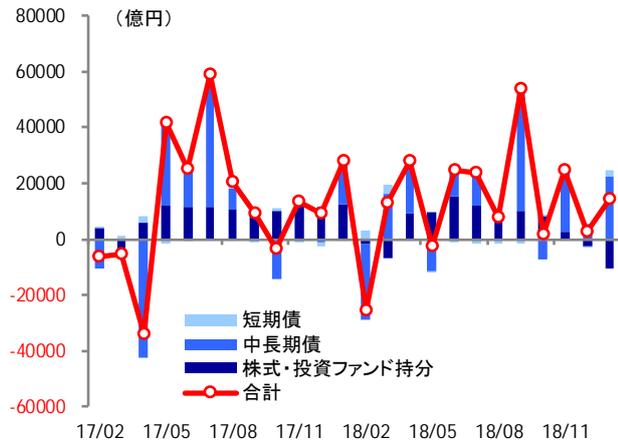
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)				
	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	8	3	8	2	4	7
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	8	3	8	2	4	7
預金取扱機関	-10,433	5,074	1,997	11,661	6,244	6,829
銀行等(銀行勘定)	-8,767	3,093	701	11,090	4,961	6,861
信託銀行(銀行勘定)	-1,666	1,981	1,295	571	1,282	-31
その他部門	12,297	19,405	694	2,525	7,541	10,634
その他金融機関	18,352	22,501	4,959	8,142	11,867	15,602
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,472	13,539	7,496	4,672	8,569	5,583
銀行等(信託勘定)	3	0	-2	-339	-114	-56
信託銀行(信託勘定)	2,470	13,539	7,498	5,011	8,683	5,639
金融商品取引業者	10,638	8,844	8,081	2,929	6,618	7,890
生命保険会社	-1,769	-1,441	149	4,293	1,000	1,555
損害保険会社	120	43	69	14	42	38
投資信託委託会社等	6,891	1,517	-10,836	-3,765	-4,361	536
その他	-6,057	-3,096	-4,265	-5,617	-4,326	-4,968

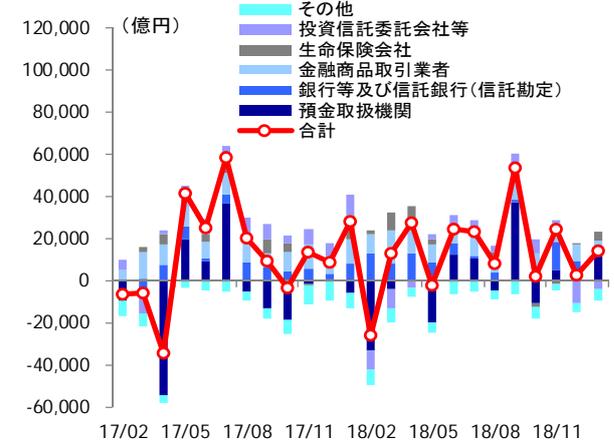
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



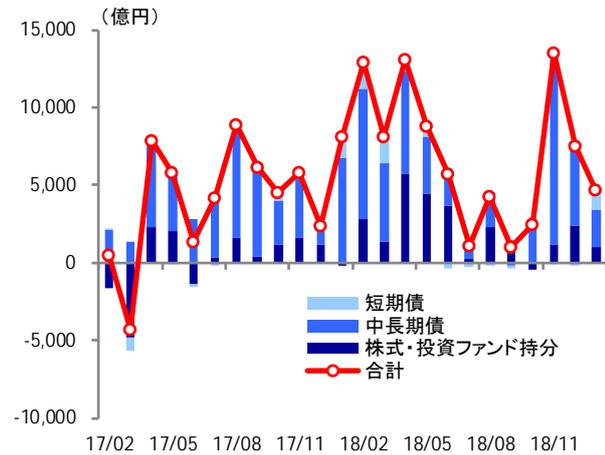
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



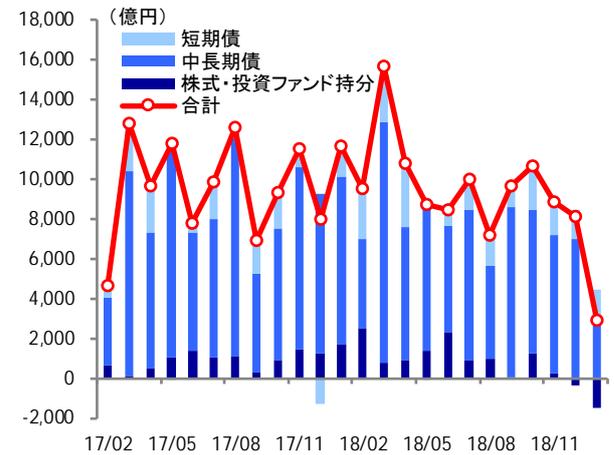
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



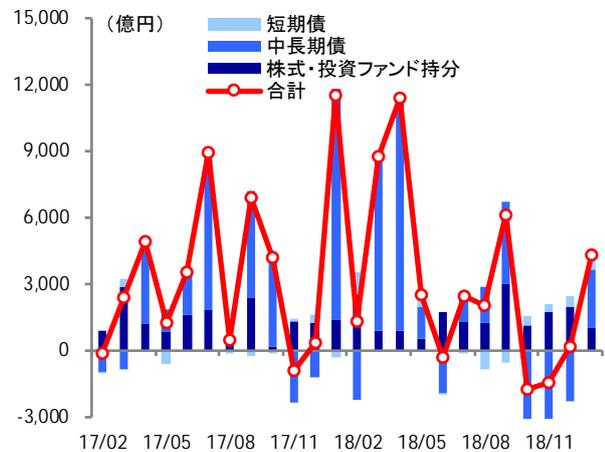
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



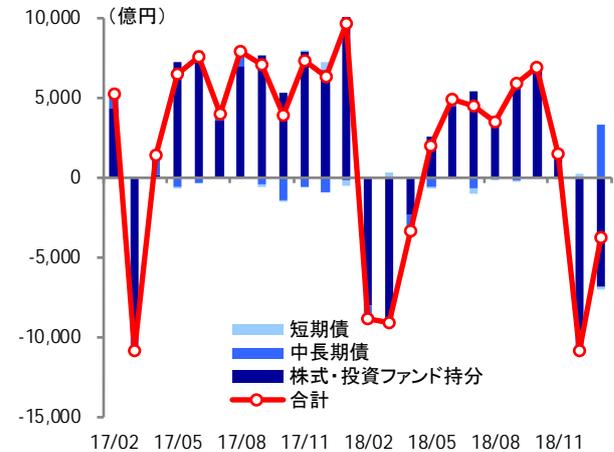
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



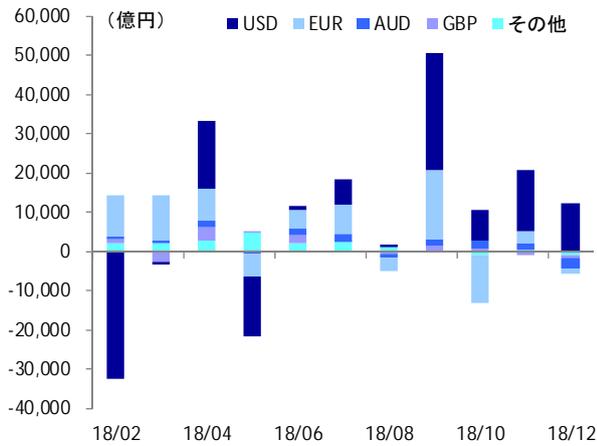
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



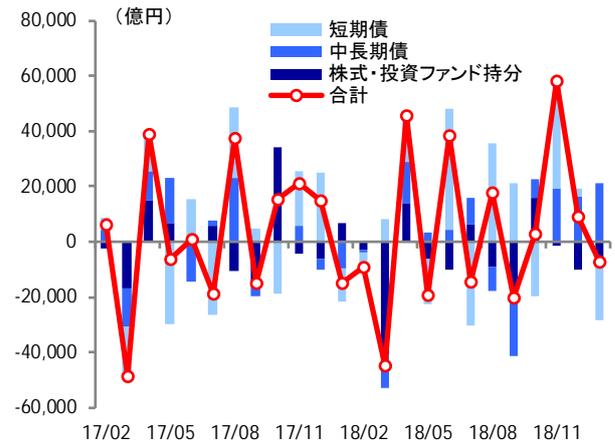
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



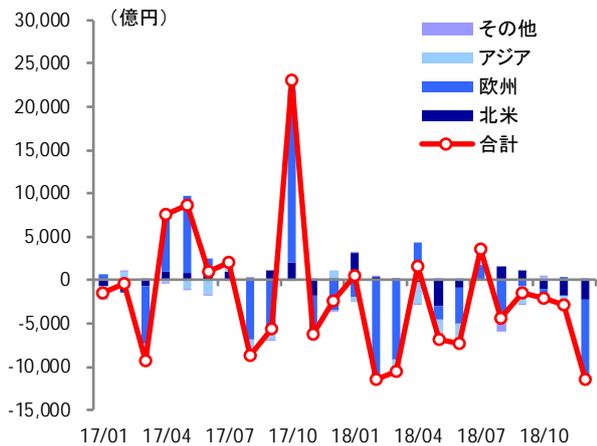
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



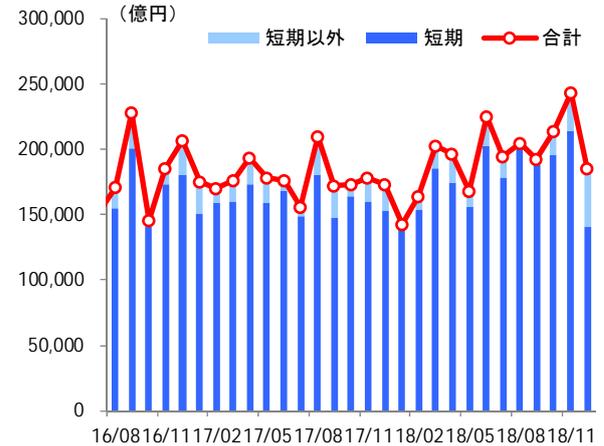
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



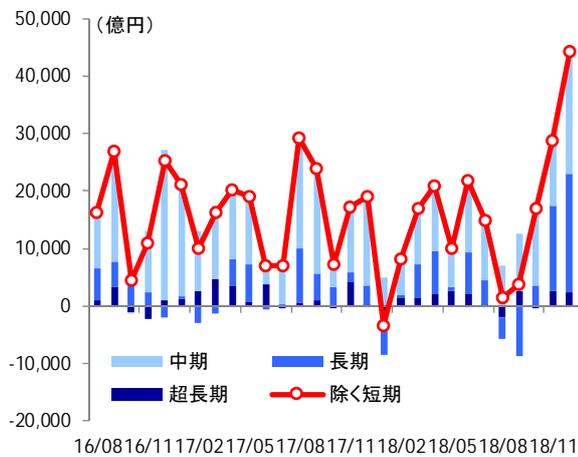
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



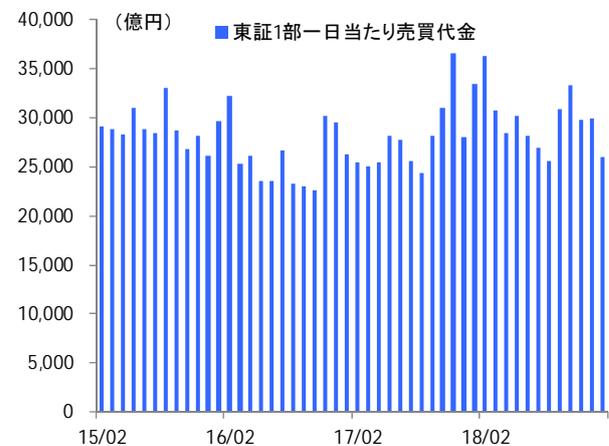
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。